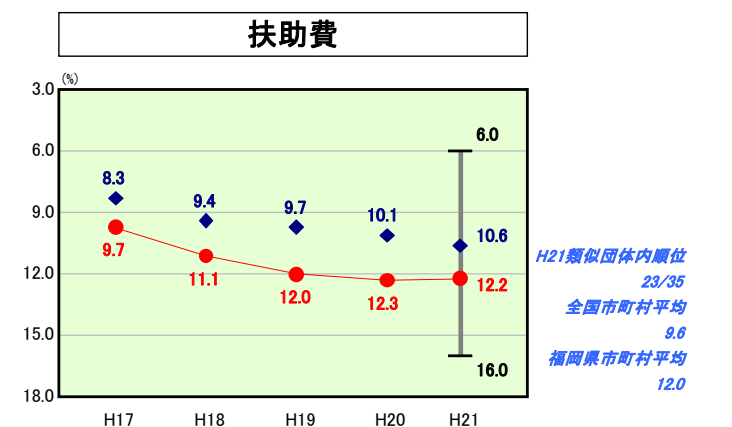
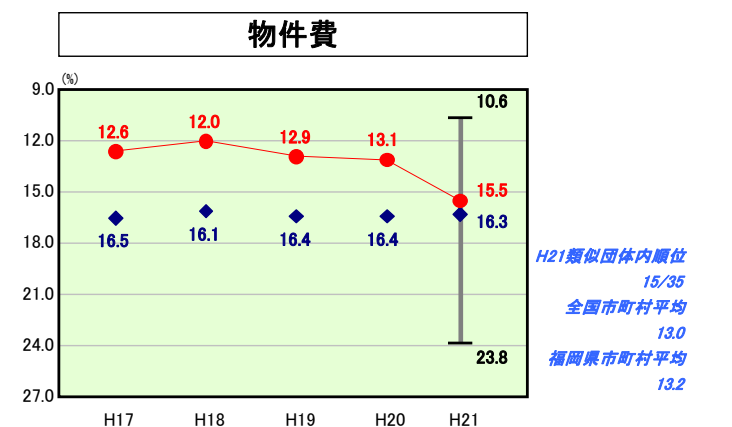
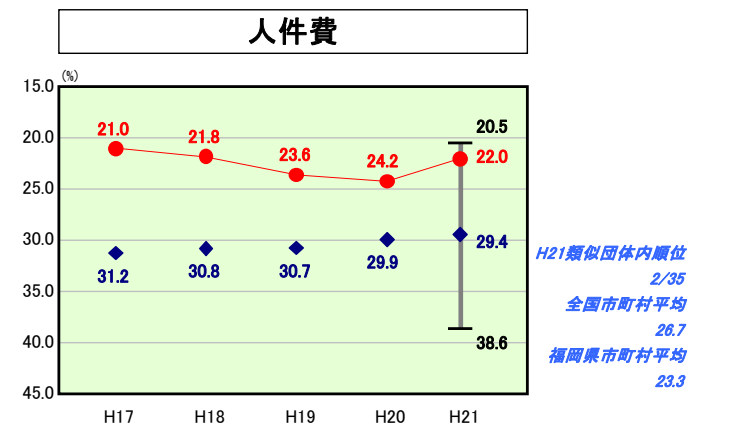
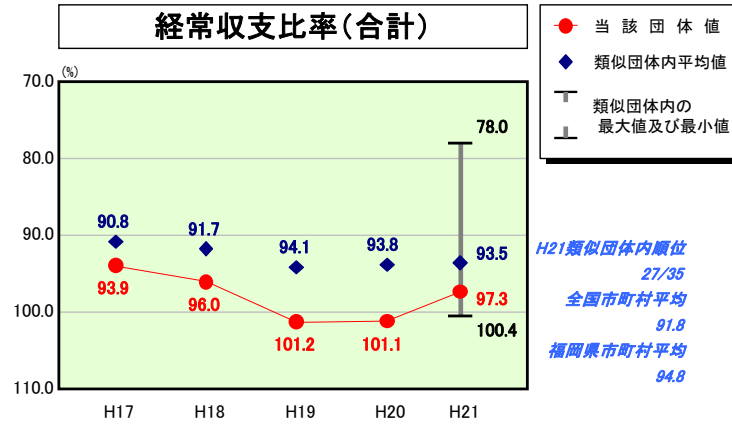
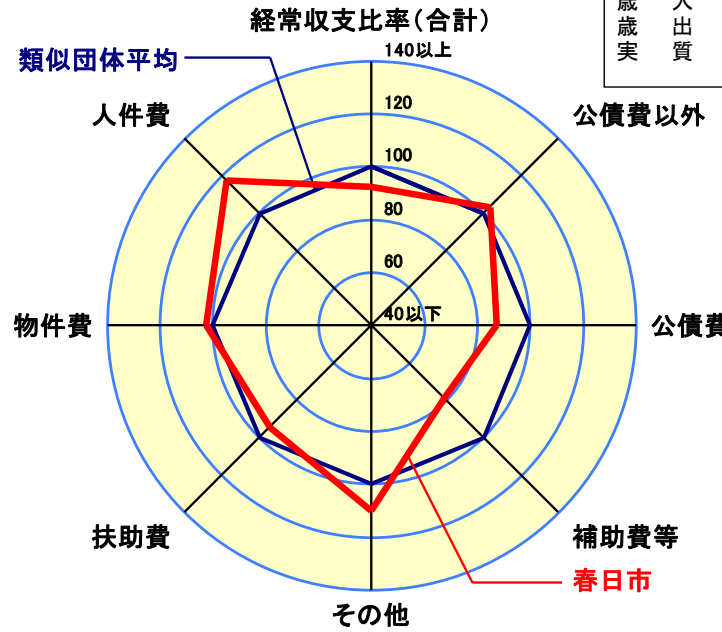


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

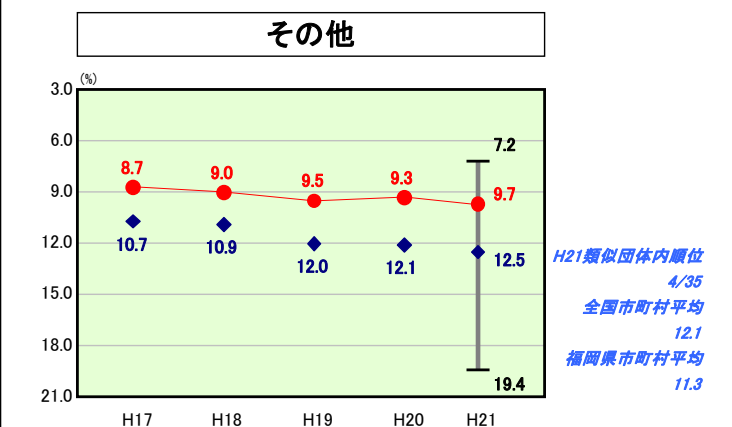
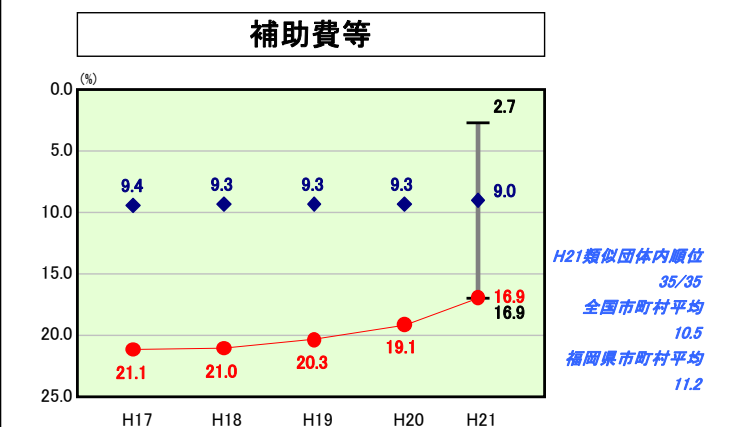
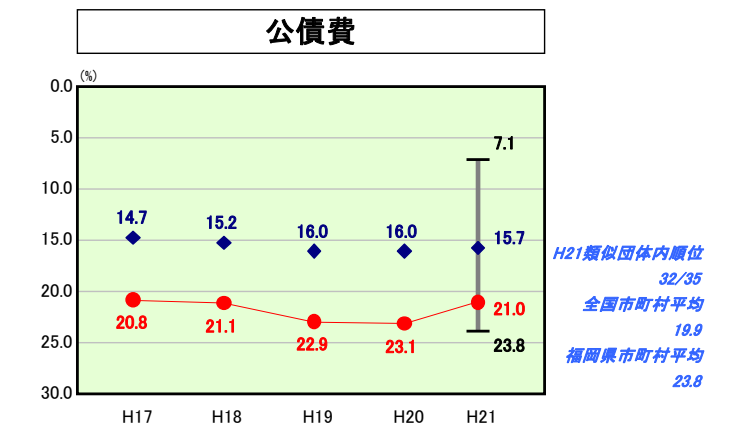
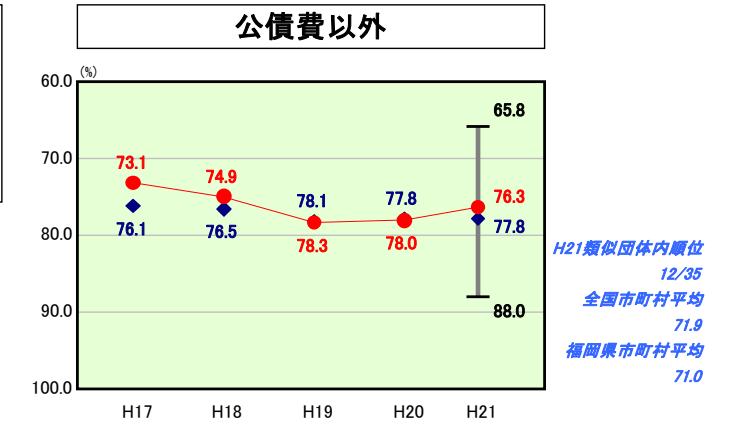
経常収支比率の分析



人口	108,927人(H22.3.31現在)
面積	14.15 km ²
標準財政規模	17,220,620千円
歳入総額	28,611,551千円
歳出総額	28,019,251千円
実質収支	450,533千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率(合計)】市税をはじめ、地方譲与税及び各種交付金は、一部を除き減少したが、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債が増加し、経常一般財源等収入は対前年比1.6%の増となった。また、人件費及び公債費等が縮減し、経常経費充当一般財源総額は対前年比△2.2%となり、経常収支比率は3.8ポイント改善した。現在の社会経済の状況下では、市税の大幅な増加は見込めず、地方譲与税、各種交付金も減少傾向にあり、自主財源の増加による改善には限界があることから、今後も事務事業の見直しなどによる一層の経常経費削減に努める。

【人件費】職員数及び退職者数の減により給与及び退職手当が減額となったことで、経常収支比率に係る人件費の割合は対前年比△2.2ポイントとなっている。また、人口1人あたりの人件費においては、過去から民間委託、指定管理者制度の積極的導入、事務広域化の推進、国に準じた給与の適正化等により、類似団体平均を33.6%下回っており、効率化が図られている。

【物件費】物件費の一部に減少は見られたが、塵芥収集運搬費の決算上の性質区分を補助費等から物件費に変更したため、経常収支比率に係る割合は対前年比2.4ポイントの増となった。類似団体平均を下回っているものの、県内市町村平均を上回っているため、今後可能な限り物件費抑制に努める。

【扶助費】生活保護費等が増加したものの、臨時財政対策債等の経常一般財源等収入が大きく増加したため、経常収支比率に係る割合は対前年比△0.1ポイントとなった。厳しい経済情勢下では、今後も生活保護費等、扶助費の更なる増加が見込まれるが、そのような新たな行政需要に対応できるよう、市民のニーズに即応した事務事業の選択や見直しを行っていく。

【公債費】過去のインフラ整備のための市債償還は20年度のピークを過ぎたため、経常収支比率に係る割合は対前年比2.1ポイントの減となったものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も可能な限り市債の発行を抑制していく方針である。

【補助費等】塵芥収集運搬費の決算上の性質区分を補助費等から物件費に変更したため、経常収支比率に係る割合は対前年比△2.2ポイントとなった。しかしながら類似団体平均と比べると依然高い割合となっている。これは、従来から取り組んできた広域行政の結果、一部事務組合に対する負担金などの類似団体に比べ多いことが要因である。今後は、広域行政の更なる効率性の追求に加え、費用負担の具体的な見直しを進めるとともに、各種団体への補助の必要性などをさらに精査することで、支出の抑制に努める。

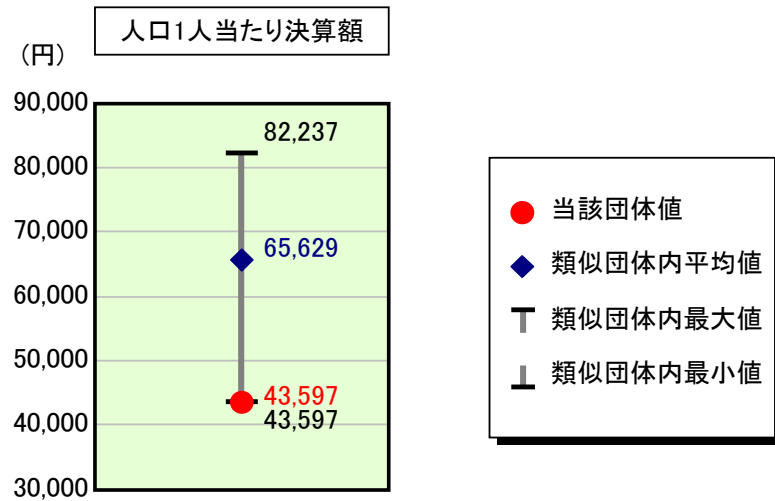
【普通建設事業費】本市は市域が狭く、都市生活基盤整備がほぼ終了しているため、類似団体平均と比べ1人あたりの決算額は低い水準で推移してきている。今後は、公共施設の老朽化に伴う改修や建替が生じるため、事業の優先度を考慮しながら計画的な整備を進める。

【その他】経常収支比率に係る割合は、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増等の影響で、前年度から0.4ポイント増加したが、類似団体平均に比べると依然として低く保たれている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 春日市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



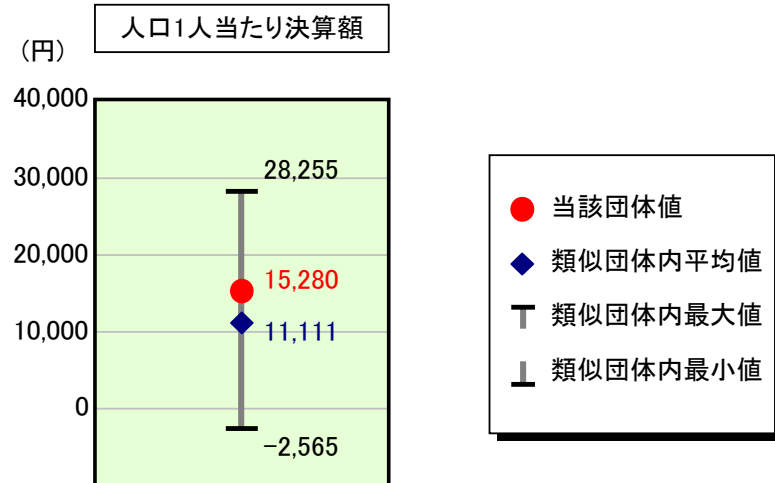
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,224,910	38,787	63,476	▲ 38.9
賃金(物件費)	120,042	1,102	3,827	▲ 71.2
一部事務組合負担金(補助費等)	699,613	6,423	2,395	168.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,079	203	535	▲ 62.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	216,415	1,987	2,661	▲ 25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,060	404	888	▲ 54.5
▲退職金	▲ 578,282	▲ 5,309	▲ 8,154	▲ 34.9
合計	4,748,837	43,597	65,629	▲ 33.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.48	6.23	▲ 2.75
ラスパイレス指数	100.7	100.2	0.5

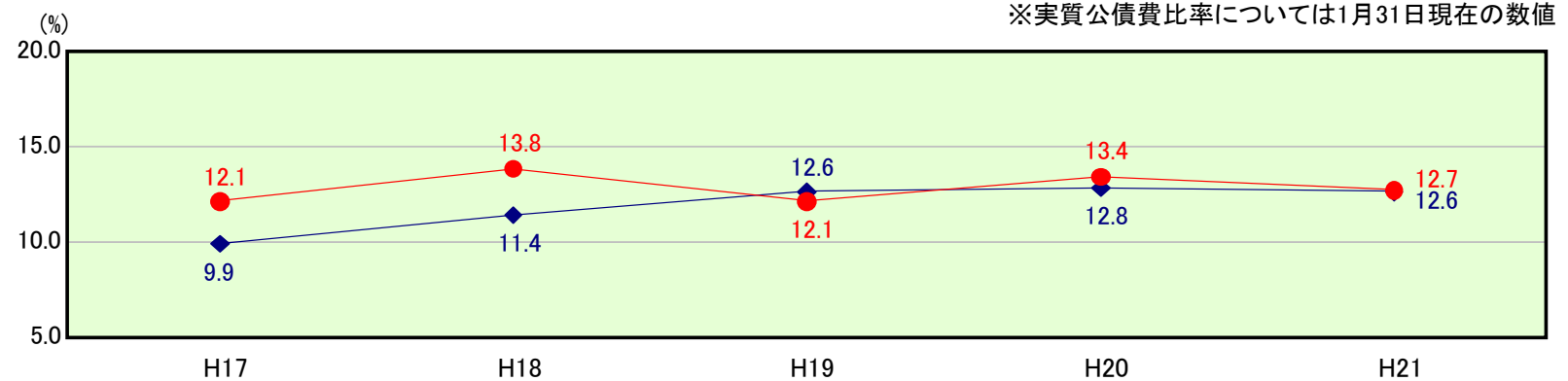
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,626,795	33,296	30,792	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	499,924	4,590	6,817	▲ 32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	200,409	1,840	1,724	6.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,576	272	1,005	▲ 72.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	132	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 537,632	▲ 4,936	▲ 7,508	▲ 34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,154,763	▲ 19,782	▲ 21,772	▲ 9.1
合計	1,664,441	15,280	11,111	37.5

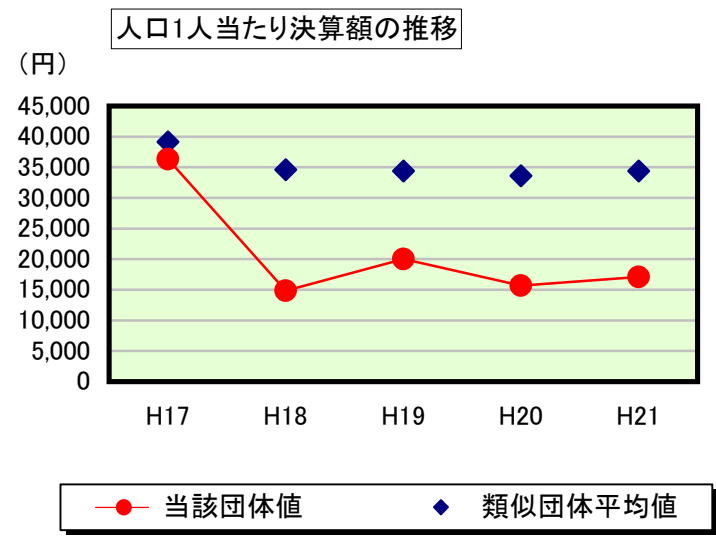
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 春日市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,974,038	36,327	31.9	39,137	0.2	31.7
うち単独分	2,184,925	19,973	▲ 8.8	25,572	15.7	▲ 24.5
H18	1,614,457	14,822	▲ 59.2	34,575	▲ 11.7	▲ 47.5
うち単独分	939,484	8,625	▲ 56.8	20,711	▲ 19.0	▲ 37.8
H19	2,174,819	19,995	34.9	34,382	▲ 0.6	35.5
うち単独分	1,008,417	9,271	7.5	19,677	▲ 5.0	12.5
H20	1,701,717	15,675	▲ 21.6	33,622	▲ 2.2	▲ 19.4
うち単独分	1,093,619	10,074	8.7	18,856	▲ 4.2	12.9
H21	1,858,810	17,065	8.9	34,366	2.2	6.7
うち単独分	1,141,163	10,476	4.0	19,822	5.1	▲ 1.1
過去5年間平均	2,264,768	20,777	▲ 1.0	35,216	▲ 2.4	1.4
うち単独分	1,273,522	11,684	▲ 9.1	20,928	▲ 1.5	▲ 7.6